

保健医療サービス

問題 70 日本の公的医療保険の給付内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 療養の給付に係る一部負担金割合は、被保険者が75歳以上で、かつ、現役並み所得の場合には2割となる。
- 2 高額療養費の自己負担限度額は、患者の年齢や所得にかかわらず、一律に同額である。
- 3 食事療養に要した費用については、入院時食事療養費が給付される。
- 4 出産育児一時金は、被保険者の出産費用の7割が給付される。
- 5 傷病手当金は、被保険者が業務上のケガで労務不能となった場合に給付される。

問題 71 「平成27年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づく、日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院と入院外を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 2 国庫と地方を合わせた公費の財源割合は、国民医療費の50%を超えている。
- 3 65歳以上の国民医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 4 公費負担医療給付の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 5 人口一人当たりの国民医療費は、60万円を超えている。

問題 72 日本の公的医療保険の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保険医療機関が受け取る診療報酬は、審査支払機関の立替金によって賄われる。
- 2 被保険者でない患者の医療費は、医療機関の立替金によって賄われる。
- 3 社会保険診療報酬支払基金は、保険診療の審査支払機能を担う保険者である。
- 4 調剤薬局は、医療保険にかかる費用の請求機関の対象外となる。
- 5 特定健康診査の費用は、療養の給付の対象外となる。

問題 73 診療報酬に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 診療報酬の点数は、通常2年に一度改定される。
- 2 診療報酬の改定率は、中央社会保険医療協議会が決定する。
- 3 DPC/PDPSは、分類ごとに月ごとの入院費用を定めている。
- 4 診療報酬点数には、医科、歯科、看護報酬が設けられている。
- 5 外来診療報酬については、1日当たり包括払い制度がとられている。

問題 74 へき地医療に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 へき地保健医療対策事業は、一次医療圏単位で実施している。
- 2 へき地保健指導所では、保健師が訪問看護指示書の作成ができる。
- 3 全国の無医地区数を近年の年次推移で見ると、増加し続けている。
- 4 へき地医療拠点病院では、遠隔医療等の各種診療支援を実施している。
- 5 へき地医療拠点病院の指定要件には、薬剤師の派遣が含まれている。

問題 75 医療関係職種の業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 理学療法士の業務の範囲に、電気刺激、マッサージなどの物理的手段は含まれない。
- 2 作業療法士の業務の範囲に、両眼視機能の回復のための矯正訓練は含まれない。
- 3 言語聴覚士の業務の範囲に、人工内耳の調整は含まれない。
- 4 臨床工学技士の業務の範囲に、生命維持管理装置の操作は含まれない。
- 5 義肢装具士の業務の範囲に、手術直後の患部の採型は含まれない。

問題 76 事例を読んで、A医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)によるBさんへの対応として、この段階において最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

日雇の仕事をしてながら路上生活をしていたBさん(55歳)は、胃痛と吐血があったが、医療保険に加入しておらず医療機関を受診していなかった。吐血して路上で倒れているところを発見され、救急搬送されてきた。受診と検査の結果、担当医師から胃がんであることが本人に告げられた。Bさんは医療費の支払ができないので、このまま放っておいてくれと言いつけるだけであった。看護師が説得を試みたが本人の意向は変わらず、担当医師からA医療ソーシャルワーカーに電話が入った。

- 1 公共職業安定所(ハローワーク)を紹介し、日雇就労の継続を相談するように促す。
- 2 治療をしなかった場合の身体的リスクを医師に代わって説明する。
- 3 Bさんの治療拒否の意向が尊重されるように、医師や看護師を説得する。
- 4 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を検討する。
- 5 生活保護の医療扶助の説明を行い、申請手続を促す。